

経営状況分析の8指標

経営状況の評点：Y = 167.3 × A（経営状況点数） + 583

経営状況点数：A = -0.4650 × X1 - 0.0508 × X2 + 0.0264 × X3 + 0.0277 × X4

分析指標（X1～X8）の意味と算出方法（単独決算の場合）

+ 0.0011 × X5 + 0.0089 × X6 + 0.0818 × X7 + 0.0172 × X8 + 0.1906

	分析指標	算出式	上限値	下限値	算出方法の補足説明	それぞれの指標の意味
負債抵抗力指標	純支払利息比率 (X1)	$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息配当金}}{\text{売上高}} \times 100$	-0.3%	5.1%	売上高の額は、審査対象事業年度における完成工事高及び兼業事業売上高の合計の額とする。 純支払利息の額は、審査対象事業年度における支払利息から受取利息配当金を控除した額とする。 純支払利息比率は、純支払利息の額を売上高の額で除して得た数値（その数値に小数点以下5位未満の端数があるときは、これを四捨五入する）を百分比で表したものとす。	純支払利息（実質的な利息負担額）が売上高に占める割合を示す指標。 有利子負債の期中の平均残高、借入利率の違いを反映した数値であり、低いほどよい。
	負債回転期間 (X2)	$\frac{\text{負債合計}}{\text{売上高} \div 12}$	0.9	18.0	1月当たり売上高は、売上高（純支払利息比率(X1)の売上高の額）の額を12で除して得た数値とする。 負債回転期間は、基準決算における流動負債及び固定負債の合計の額を1月当たり売上高で除して得た数値（その数値に小数点以下3位未満の端数があるときは、これを四捨五入する）とする。	期末における負債総額が月商の何ヵ月分になるかを示す指標。 低いほど負債の支払能力あると考えられ、低いほどよい。
収益性・効率性指標	総資本売上総利益率 (X3)	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総資本（2期平均）}} \times 100$	63.6%	6.5%	総資本の額は、貸借対照表における負債純資産合計の額とする。 売上総利益の額は、審査対象事業年度における売上総利益の額（個人の場合は完成工事総利益の額）とする。 総資本売上総利益率は、売上総利益の額を基準決算及び基準決算の直前の審査基準日における総資本の額の平均の額（その平均の額が3000万円に満たない場合は、3000万円とみなす）で除して得た数値（その数値に小数点以下5位未満の端数があるときは、これを四捨五入する）を百分比で表したものとす。	企業の調達した資本がどの位売上総利益を獲得したかを示す指標。この指標は、売上総利益／売上高（売上高利益率）×売上高／総資本（資本回転率）とに分解されるので、売上高売上総利益率の高さと資本の回転状況により変化する。 この指標の値が高いほど資本を効率よく運用していると考えられるので、高いほどよい。
	売上高経常利益率 (X4)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	5.1%	-8.5%	経常利益の額は、審査対象事業年度における経常利益の額（個人である場合においては事業主利益の額）とする。 売上高経常利益率は、経常利益の額を売上高（純支払利息比率(X1)の売上高の額）の額で除して得た数値（その数値に小数点以下5位未満の端数があるときは、これを四捨五入する）を百分比で表したものとす。	企業の経常的な活動において、得られた収入（売上高）からどれだけ効率的に利益をあげているかを示す指標。 高いほど効率的に利益をあげていると考えられ、高いほどよい。
財務健全性指標	自己資本対固定資産比率 (X5)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{固定資産}} \times 100$	350.0%	-76.5%	自己資本対固定資産比率は、基準決算における自己資本の額を固定資産の額で除して得た数値（その数値に小数点以下5位未満の端数があるときは、これを四捨五入する）を百分比で表したものとす。	固定資産と自己資本の対応関係を示す指標。 固定資産の取得資金が自己資本によって調達されている方がよいので、この比率は高いほどよい。
	自己資本比率 (X6)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.5%	-68.6%	自己資本比率は、基準決算における自己資本の額を基準決算における総資本の額で除して得た数値（その数に小数点以下5位未満の端数があるときは、これを四捨五入する）を百分比で表したものとす。	自己資本が総資本に占める割合を示す指標。 企業の運営は他人資本（負債）に頼らず自己資本で運営する方がよいので、この比率は高いほどよい。
絶対的力量指標	営業キャッシュフロー（絶対額） (X7)	※営業キャッシュフロー（2期平均） 1億 ※営業キャッシュフロー＝ 経常利益＋減価償却費±引当金増減額－法人税住民税及び事業税±売掛債権増減額±仕入債務増減額±棚卸資産増減額±受入金増減額	15.0	-10.0	営業キャッシュフローの額は経常利益の額（売上高経常利益率(X4)の経常利益の額）に減価償却実施額（平均利益額の減価償却実施額）を加え、法人税、住民税及び事業税の額を控除し、引当金の増減額、売掛債権の増減額、仕入債務の増減額、棚卸資産の増減額、受入金の増減額を加減したものを一億で除して得た数値とする。 審査対象年における営業キャッシュフローの額及び前審査対象年における営業キャッシュフローの額の平均の額については、審査対象年における営業キャッシュフローの額及び前審査対象年における営業キャッシュフローの額の平均の数値（その数に小数点以下3位未満の端数があるときは、これを四捨五入する）とする ※引当金＝基準決算における貸倒引当金（増の場合は加算、減の場合は減算） ※法人税、住民税及び事業税の額＝審査対象事業年度における法人税、住民税及び事業税の額とする。 ※売掛債権＝基準決算における受取手形＋完成工事未収入金（増の場合は減算、減の場合は加算） ※仕入債務＝基準決算における支払手形＋工事未払金（増の場合は加算、減の場合は減算） ※棚卸資産＝基準決算における未成工事支出金＋材料貯蔵品（増の場合は減算、減の場合は加算） ※受入金＝基準決算における未成工事受入金（増の場合は加算、減の場合は減算） ※増減額：（基準決算の額）－（基準決算の直前の審査基準日の額）	営業活動により獲得したキャッシュフローの大きさを1億円単位で示した指標。 この指標は大きいほどよい。
	利益剰余金（絶対額） (X8)	利益剰余金 1億	100.0	-3.0	利益剰余金の額は、基準決算における利益剰余金合計の額（個人である場合においては純資産合計の額）を一億で除して得た数値（その数に小数点以下3位未満の端数があるときは、これを四捨五入する）とする。 なお、事業年度を変更したため審査対象年の間に開始する事業年度に含まれる月数が12か月に満たない場合、商業登記法の規定に基づく組織変更の登記を行った場合、*国総建第269号(平成20年1月31日)1の(1)のチの②若しくは③に掲げる場合又は他の建設業者を吸収合併した場合における(1)のイの売上高の額、(1)のロの純支払利息の額、(3)のロの売上総利益の額、(4)のイの経常利益の額及び(7)のイの法人税住民税及び事業税の額は1の(1)のト、チ又はリの年間平均完成工事高の要領で算定するものとする。 上記の場合を除くほか、審査対象年の間に開始する事業年度に含まれる月数が12か月に満たない場合は、(1)及び(2)に掲げる項目については最大値を、その他の項目については最小値をとるものとして算定するものとする。 ※国総建第269号 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/const/kengyo/keishinkaisei/siryoutiran/11.pdf	会社内部に留保された利益剰余金の大きさを1億円単位で示した指標。 利益剰余金とは、企業がこれまでに獲得した利益から配当等で社外流出した金額を差し引いたもので、この指標は大きいほどよい。